

令和3年度

浜田市公共下水道事業会計予算書

浜田市上下水道部

目 次

令和3年度 浜田市公共下水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	
令和3年度 浜田市公共下水道事業会計予算実施計画	3
給与費明細書	6
令和3年度 浜田市公共下水道事業予定貸借対照表	11
令和3年度 浜田市公共下水道事業予定損益計算書	13
令和3年度 浜田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	15
令和3年度 個別注記	17
令和2年度 浜田市公共下水道事業予定貸借対照表	19
令和2年度 浜田市公共下水道事業予定損益計算書	21
令和2年度 浜田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	23
令和2年度 個別注記	25
その他の書類	
令和3年度 収益的収入及び支出明細書	27
令和3年度 資本的収入及び支出明細書	30

議案第44号

令和3年度

浜田市公共下水道事業会計予算

令和3年度 浜田市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度浜田市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処 理 面 積	245 ha
(2)	年 間 総 処 理 水 量	630,000 m ³
(3)	一 日 平 均 処 理 水 量	1,720 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息50,519千円の財源に充てるため、企業債18,700千円を借り入れる。

		収 入	
第1款	下 水 道 事 業 収 益		583,282 千円
第1項	営 業 収 益		114,154 千円
第2項	営 業 外 収 益		466,096 千円
第3項	特 別 利 益		3,032 千円

		支 出	
第1款	下 水 道 事 業 費 用		582,901 千円
第1項	営 業 費 用		520,888 千円
第2項	営 業 外 費 用		60,713 千円
第3項	特 別 損 失		100 千円
第4項	予 備 費		1,200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額225,692千円は、当年度分損益勘定留保資金225,692千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資 本 的 収 入		518,821 千円
第1項	国 県 補 助 金		114,500 千円
第2項	工 事 負 担 金		20,000 千円
第3項	企 業 債		212,800 千円
第4項	他 会 計 出 資 金		171,521 千円

		支 出	
第1款	資 本 的 支 出		744,513 千円
第1項	建 設 改 良 費		337,863 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		406,650 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浜田処理区整備事業	千円 61,600	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは延長し、繰上償還を行い、又は借換えすることができ る。
ストックマネジメント改築事業	22,800			
三隅地方地区農集・福浦地区漁集の公共下水道への統合事業	38,500			
旭浄化センター汚泥処理施設改築事業	25,000			
公共ます設置事業	10,000			
道路改良に伴う支障移転事業	5,000			
資本費平準化債	70,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 52,467千円

(他会計からの補助金)

第9条 分流式下水道等に要する経費等に充当するため、浜田市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、298,700千円である。

令和3年2月24日 提出

浜田市長 久保田 章 市

令和3年度 浜田市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			583,282	
	(1) 営業収益		114,154	
		1 下水道使用料	113,325	下水道使用料収入
		2 その他営業収益	829	下水道使用料、受託工事収益以外で通常発生する収益
	(2) 営業外収益		466,096	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息等
		2 他会計補助金	298,700	分流式下水道等に要する経費等に充当するための補助金
		3 長期前受金戻入	167,394	減価償却費に見合う財源の収益化額
		4 雑収益	1	財産貸付収入等
	(3) 特別利益		3,032	
		1 過年度損益修正益	3,032	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			582,901	
	(1) 営業費用		520,888	
		1 管 渠 費	19,035	管渠に係る設備の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	2,506	ポンプ場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	93,751	処理場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		4 業 務 費	11,455	下水道使用料の調定、集金及び検針等に要する費用
		5 総 係 費	19,755	事業活動の全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	289,533	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	84,853	固定資産の除却費
	(2) 営業外費用		60,713	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	53,013	企業債及び借入金の利息並びに手数料、取扱費
		2 雑 支 出	7,700	
	(3) 特別損失		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	(4) 予 備 費		1,200	
		1 予 備 費	1,200	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			518,821	
	(1) 国 県 補 助 金		114,500	
		1 国 庫 補 助 金	114,500	建設改良事業に対する国庫補助金
	(2) 工 事 負 担 金		20,000	
		1 工 事 負 担 金	20,000	建設改良事業に対する工事負担金
	(3) 企 業 債		212,800	
		1 企 業 債	212,800	建設改良事業等に充当する企業債
	(4) 他 会 計 出 資 金		171,521	
		1 他 会 計 出 資 金	171,521	建設改良事業に対する一般会計出資金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			744,513	
	(1) 建 設 改 良 費		337,863	
		1 資 産 購 入 費	53,842	資産購入費及び用地費等
		2 管 渠 費	169,283	管渠整備に要する経費
		3 処 理 場 費	114,738	処理場整備に要する経費
	(2) 企 業 債 償 還 金		406,650	
		1 企 業 債 償 還 金	406,650	企業債の償還元金

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	12	(1) 6	2,219	22,795	18,169	43,183	8,334	51,517
前年度	12	(1) 6	2,219	24,197	18,399	44,815	8,415	53,230
比較	0	0 0	0	△ 1,402	△ 230	△ 1,632	△ 81	△ 1,713

注 () は短時間勤務の職員数 (外数)

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	12	6	360	22,795	17,774	40,929	7,979	48,908
前年度	12	6	360	24,197	18,003	42,560	8,039	50,599
比較	0	0	0	△ 1,402	△ 229	△ 1,631	△ 60	△ 1,691

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		(1)	1,859		395	2,254	355	2,609
前年度		(1)	1,859		396	2,255	376	2,631
比較		0	0		△ 1	△ 1	△ 21	△ 22

注 () は短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

手 当 の 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	500	1,098		431		1,833	
	前 年 度	500	1,080		548		1,324	
	比 較	0	18		△ 117		509	
手 当 の 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 等 引 当 金 繰 入 (手 当 分)	退 職 手 当 組 合 負 担 金	退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金	退 職 給 付 引 当 金 繰 入	手 当 計
	本 年 度	4,501	3,060	2,250	3,875	0	621	18,169
	前 年 度	4,160	2,848	3,553	3,765	0	621	18,399
	比 較	341	212	△ 1,303	110	0	0	△ 230

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△1,402 千円	1 給与改定に伴う増減額 千円		給与改定の状況 前年度改定率 実施時期
		2 普通昇給に伴う増減額 438 千円	普通昇給分	平均昇給率 1.24% 昇給数 職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 6人
		3 その他の増減分 △1,840 千円	退職に伴う減額 △4,801 千円 新規採用に伴う増額 千円 他会計との異動等による増減額 2,463 千円 昇格等による増減額 498 千円 その他による増減等 千円 給料額の削減による減額 千円	職員数の異動状況 現在に在職する職員数 計 本年度 6人 6人 前年度 6人 6人 増 減
職員手当	△230 千円		管 理 職 手 当 扶 養 手 当 18 住 居 手 当 通 勤 手 当 △117 特 殊 勤 務 手 当 時 間 外 勤 務 手 当 509 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 期 末 手 当 341 勤 勉 手 当 212 賞 与 等 引 当 金 入 額 △1,303 退 職 手 当 組 合 負 担 金 110 退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金 退 職 給 付 金 引 繰 入	人事異動に伴う増 人事異動に伴う減 昨年度実績等に伴う増 人事異動等に伴う増 人事異動等に伴う増 人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う増

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,800
	平均給与月額 (円)	360,401
	平均年齢 (歳)	40.02
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	342,133
	平均給与月額 (円)	373,867
	平均年齢 (歳)	47.00

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度 一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	171,700	171,700

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	7級		
	6級	1	16.6
	5級		
	4級	3	50.0
	3級		
	2級	1	16.7
	1級	1	16.7
	計	6	100.0
令和2年1月1日現在	7級		
	6級	1	16.7
	5級	1	16.7
	4級	2	33.3
	3級	2	33.3
	2級		
	1級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

一般行政職	7 級	6 級	5 級	4 級
	部長	課長	係長	係長・主任主事・主任技師
	3 級	2 級	1 級	
	主任主事・主任技師	主事・技師	主事・技師	

(4) 昇給

		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
比 率 (B/A) (%)	83.3	83.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称		-

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	制度あり	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	制度あり	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	制度あり	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時の 特別措置
支給率等	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし
一般会計の制度	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

構成比は、四捨五入のため一致しない場合があります。

令和3年度 浜田市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		216,632	
ロ 建物	538,857		
減価償却累計額	△ 246,063	292,794	
ハ 構築物	10,166,920		
減価償却累計額	△ 3,792,294	6,374,626	
ニ 機械及び装置	2,310,292		
減価償却累計額	△ 1,564,571	745,721	
ホ 建設仮勘定		382,381	
有形固定資産合計			8,012,154

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		4,585	
無形固定資産合計			4,585
固定資産合計			8,016,739

2 流動資産

(1) 現金預金			3,045
(2) 未収金		33,306	
貸倒引当金		△ 57	33,249
流動資産合計			36,294
資産合計			8,053,033

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債 (※)	3,603,358		
企業債合計		3,603,358	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,242		
引当金合計		1,242	
(3) その他固定負債		450	
固定負債合計			3,605,050

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債 (※)	398,295		
企業債合計		398,295	
(2) 未払金		13,177	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	2,683		
引当金合計		2,683	
流動負債合計			414,155

5 繰延収益

(1) 長期前受金		5,684,159	
長期前受金収益化累計額		△ 2,374,173	
繰延収益合計			3,309,986
負債合計			7,329,191

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金		324,381	
(2) 繰入資本金		293,447	
資本金合計			617,828

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	105,845		
資本剰余金合計		105,845	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	169		
利益剰余金合計		169	
剰余金合計			106,014
資本合計			723,842
負債資本合計			8,053,033

(※)建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和3年度 浜田市公共下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	103,026		
(2) その他営業収益	829	103,855	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 管渠費	17,317		
(2) ポンプ場費	2,281		
(3) 処理場費	86,433		
(4) 業務費	11,172		
(5) 総係費	19,286		
(6) 減価償却費	289,533		
(7) 資産減耗費	84,853	510,875	
<hr/>			
営業損失			△ 407,020
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	298,700		
(3) 長期前受金戻入	167,394		
(4) 雑収益	1	466,096	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	53,013		
(2) 雑支出	7,700	60,713	405,383
<hr/>			
経常利益			△ 1,637
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	3,032	3,032	
<hr/>			
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	100	100	
<hr/>			
7 予備費			
(1) 予備費	1,200	1,200	1,732
<hr/>			
当年度純利益			95
前年度繰越利益剰余金			74
当年度未処分利益剰余金			169

〈参考〉

営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費53,013千円のうち、18,700千円は企業債（資本費平準化債）で財源措置します。

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が407,020千円の赤字となっていますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、239,626千円の赤字となります。

〈参考〉

前頁下段において参考情報として示したように、営業費用に計上している「減価償却費289,533千円」から営業外収益に計上している「長期前受金戻入167,394千円」を控除して予定損益計算書を示せば、下記のとおりとなります。

令和3年度 浜田市公共下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	103,026		
(2) その他営業収益	829	103,855	
2 営業費用			
(1) 管渠費	17,317		
(2) ポンプ場費	2,281		
(3) 処理場費	86,433		
(4) 業務費	11,172		
(5) 総係費	19,286		
(6) 減価償却費	122,139		
(7) 資産減耗費	84,853	343,481	
営業損失			△ 239,626
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	298,700		
(3) 雑収益	1	298,702	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	53,013		
(2) 雑支出	7,700	60,713	237,989
経常利益			△ 1,637
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	3,032	3,032	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	100	100	
7 予備費			
(1) 予備費	1,200	1,200	1,732
当年度純利益			95
前年度繰越利益剰余金			74
当年度未処分利益剰余金			169

令和3年度 浜田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

項	目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	95
	減価償却費	289,533
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	621
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 55
	長期前受金戻入額	△ 167,394
	資産減耗費	84,853
	受取利息及び配当金 (△)	△ 1
	支払利息	53,013
	未収金の減少 (△は増加)	△ 18,963
	未払金の増加 (△は減少)	2,267
	小 計	244,003
	受取利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 53,013
	業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	190,991
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得・建設改良による支出 (△)	△ 308,962
	国庫補助金収入	106,337
	工事負担金収入	18,182
	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 184,443
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	231,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等による支出 (△)	△ 406,650
	他会計からの出資による収入	171,521
	一時借入金の借入による収入	400,000
	一時借入金の返済による支出 (△)	△ 400,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 3,629
資金増加額 (△は減少額)	(A+B+C)	2,919
資金期首残高		126
資金期末残高		3,045

令和3年度 個別注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市公共下水道事業会計規則第86条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)
建物	8～50
構築物	15～50
機械及び装置	10～20

② 無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市公共下水道事業会計規則第86条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)
ソフトウェア	5

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(2) 引当金の計上方法について

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

なお、公営企業会計移行の前日（令和2年3月31日）までに発生している退職給付に係る債務については、公共下水道事業特別会計に係るものとして、一般会計で負担することとしている。

③ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、翌年度に一般会計が負担すると見込まれる額は171,600千円である。

3. 予定損益計算書に関する注記

特記事項なし。

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について 該当なし。

5. セグメント情報に関する注記

報告セグメントは、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の2つとし、令和2年度決算報告時に開示を予定している。

6. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について 該当なし。

7. 重要な後発事象に関する注記 該当なし。

8. その他の注記

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金2,738千円を取り崩す。

(2) 令和3年4月1日において、地方地区農業集落排水処理施設を統合することにより、資産、負債、資本が増加している。

固定資産	659,092 千円	固定負債	114,245 千円
資産合計	659,092 千円	流動負債	33,724 千円
		繰延収益	337,464 千円
		資本金	173,659 千円
		負債資本合計	659,092 千円

令和2年度 浜田市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地	216,632	
ロ	建物	538,857	
	減価償却累計額	△ 237,956	300,901
ハ	構築物	8,702,369	
	減価償却累計額	△ 2,864,255	5,838,114
ニ	機械及び装置	2,285,075	
	減価償却累計額	△ 1,476,989	808,086
ホ	建設仮勘定	253,267	
	有形固定資産合計		7,417,000

(2) 無形固定資産

イ	ソフトウェア	6,071	
	無形固定資産合計		6,071
	固定資産合計		7,423,071

2 流動資産

(1)	現金預金	126	
(2)	未収金	14,343	
	貸倒引当金	△ 23	14,320
	流動資産合計		14,446
	資産合計		7,437,517

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債 (※)	3,655,908		
企業債合計		3,655,908	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	621		
引当金合計		621	
(3) その他固定負債		450	
固定負債合計		450	3,656,979

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債 (※)	372,926		
企業債合計		372,926	
(2) 未払金		10,910	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	2,738		
引当金合計		2,738	
流動負債合計		2,738	386,574

5 繰延収益

(1) 長期前受金		4,890,191	
長期前受金収益化累計額		△ 1,874,794	
繰延収益合計		3,015,397	
負債合計			7,058,950

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金		150,317	
(2) 繰入資本金		122,331	
資本金合計		272,648	

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	105,845		
資本剰余金合計		105,845	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	74		
利益剰余金合計		74	
剰余金合計		74	
資本合計		378,567	
負債資本合計			7,437,517

(※) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和2年度 浜田市公共下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	92,653		
	(2) その他営業収益	977		93,630
2	営業費用			
	(1) 管渠費	13,693		
	(2) ポンプ場費	5,775		
	(3) 処理場費	83,090		
	(4) 業務費	11,479		
	(5) 総係費	22,019		
	(6) 減価償却費	292,992		
	(7) 資産減耗費	8,178		437,226
	営業損失			△ 343,596
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計補助金	287,254		
	(3) 長期前受金戻入	125,477		
	(4) 雑収益	1,468		414,200
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	50,295		
	(2) 雑支出	9,899		60,194
	経常利益			354,006
				10,410
5	特別利益		0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	48		
	(2) その他特別損失	9,988		10,036
7	予備費			
	(1) 予備費	300		300
	当年度純利益			74
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			74

〈参考〉

営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費50,295千円のうち、26,900千円は企業債（資本費平準化債）で財源措置します。

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が343,596千円の赤字となっていますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、218,119千円の赤字となります。

<参考>

前頁下段において参考情報として示したように、営業費用に計上している「減価償却費292,992千円」から営業外収益に計上している「長期前受金戻入125,477千円」を控除して予定損益計算書を示せば、下記のとおりとなります。

令和2年度 浜田市公共下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	92,653		
(2) その他営業収益	<u>977</u>	93,630	
2 営業費用			
(1) 管渠費	13,693		
(2) ポンプ場費	5,775		
(3) 処理場費	83,090		
(4) 業務費	11,479		
(5) 総係費	22,019		
(6) 減価償却費	167,515		
(7) 資産減耗費	<u>8,178</u>	<u>311,749</u>	
営業損失			△ 218,119
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	287,254		
(3) 雑収益	<u>1,468</u>	288,723	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	50,295		
(2) 雑支出	<u>9,899</u>	<u>60,194</u>	
経常利益			<u>228,529</u> 10,410
5 特別利益		0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	48		
(2) その他特別損失	<u>9,988</u>	10,036	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>300</u>	<u>300</u>	△ 10,336
当年度純利益			74
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>74</u></u>

令和2年度 浜田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

項	目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	74
	減価償却費	292,992
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	621
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	2,738
	長期前受金戻入額	△ 125,477
	資産減耗費	8,178
	受取利息及び配当金 (△)	△ 1
	支払利息	50,295
	未収金の減少 (△は増加)	△ 1,150
	未払金の増加 (△は減少)	△ 7,457
	その他固定負債の増加 (△は減少)	450
	小 計	221,286
	受取利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 50,295
	業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	170,992
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得・建設改良による支出 (△)	△ 270,562
	国庫補助金収入	112,591
	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 157,971
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	239,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等による支出 (△)	△ 377,138
	他会計からの出資による収入	122,331
	一時借入金の借入による収入	290,000
	一時借入金の返済による支出 (△)	△ 290,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 15,607
	資金増加額 (△は減少額) (A+B+C)	△ 2,586
	資金期首残高	2,712
	資金期末残高	126

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市公共下水道事業会計規則第86条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)
建物	8～50
構築物	15～50
機械及び装置	10～20

② 無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市公共下水道事業会計規則第86条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)
ソフトウェア	5

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(2) 引当金の計上方法について

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

なお、公営企業会計移行の前日（令和2年3月31日）までに発生している退職給付に係る債務については、公共下水道事業特別会計に係るものとして、一般会計で負担することとしている。

③ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、翌年度に一般会計が負担すると見込まれる額は142,833千円である。

3. 予定損益計算書に関する注記

特記事項なし。

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について 該当なし。

5. セグメント情報に関する注記

報告セグメントは、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の2つとし、令和2年度決算報告時に開示を予定している。

6. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について 該当なし。

7. 重要な後発事象に関する注記 該当なし。

8. その他の注記

特記事項なし。

令和3年度 収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益	583,282			
(1) 営業収益	114,154			
1 下水道使用料	113,325	下水道使用料	113,325	
2 その他営業収益	829	手数料	108	
		雑収益	721	
(2) 営業外収益	466,096			
1 受取利息及び配当金	1	預金利息	1	
2 他会計補助金	298,700	他会計補助金	298,700	
3 長期前受金戻入	167,394	長期前受金戻入	167,394	
4 雑収益	1	その他雑収益	1	
(3) 特別利益	3,032			
1 過年度損益修正益	3,032	過年度損益修正益	3,032	過年度消費税還付金

支 出

款 項 目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用	582,901			
(1) 営業費用	520,888			
1 管渠費	19,035	備 消 耗 品 費	70	
		光 熱 水 費	106	
		印 刷 製 本 費	43	
		通 信 運 搬 費	300	
		委 託 料	10,141	施設維持管理委託料 他
		賃 借 料	19	
		修 繕 費	1,516	
		動 力 費	6,776	
		保 険 料	64	
2 ポンプ場費	2,506	備 消 耗 品 費	70	
		光 熱 水 費	83	
		通 信 運 搬 費	259	
		委 託 料	553	施設維持管理委託料 他
		修 繕 費	215	
		動 力 費	1,320	
		保 険 料	6	
3 処理場費	93,751	給 料	6,978	
		手 当 等	2,973	
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,146	
		法 定 福 利 費	2,233	
		備 消 耗 品 費	600	
		光 熱 水 費	222	
		通 信 運 搬 費	312	
		委 託 料	56,142	
		手 数 料	9	
		修 繕 費	2,452	
		工 事 請 負 費	4,271	
		動 力 費	15,332	
		薬 品 費	1,000	
		保 険 料	81	
4 業務費	11,455	給 料	4,419	
		手 当 等	1,824	
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	691	
		法 定 福 利 費	1,394	
		備 消 耗 品 費	137	
		燃 料 費	12	
		印 刷 製 本 費	481	
		通 信 運 搬 費	204	
		委 託 料	1,781	検針業務委託料 他
		手 数 料	512	

5 総係費	19,755	報 酬	360	
		給 料	4,750	
		手 当 等	3,363	
		賞与等引当金繰入額	846	
		法 定 福 利 費	1,694	
		退職手当組合負担金	2,798	
		退職給付引当金繰入額	621	退職給付引当金に計上するための繰入額
		旅 費	184	
		研 修 費	697	
		備 消 耗 品 費	310	
		印 刷 製 本 費	48	
		通 信 運 搬 費	37	
		会 議 費	1	
		委 託 料	3,601	公営企業会計システム保守 他
		手 数 料	289	
		賃 借 料	5	
		負 担 金	107	
		貸倒引当金繰入額	34	下水道使用料等に対する回収不能見込み額
		補 助 金	10	水洗化促進事業利子補給
6 減価償却費	289,533	有形固定資産減価償却費	288,047	
		無形固定資産減価償却費	1,486	
7 資産減耗費	84,853	固 定 資 産 除 却 費	84,853	
(2) 営 業 外 費 用	60,713			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	53,013	企 業 債 利 息	50,519	
		一 時 借 入 金 利 息	2,494	
2 雑支出	7,700	そ の 他 雑 支 出	7,700	控除対象外消費税
(3) 特 別 損 失	100			
1 過年度損益修正損	100	過 年 度 損 益 修 正 損	100	
(4) 予 備 費	1,200			
1 予備費	1,200	予 備 費	1,200	

令和3年度 資本的收入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資本的收入	518,821			
(1) 国 県 補 助 金	114,500			
1 国庫補助金	114,500	国 庫 補 助 金	114,500	
(2) 工 事 負 担 金	20,000			
1 工事負担金	20,000	工 事 負 担 金	20,000	
(3) 企 業 債	212,800			
1 企業債	212,800	企 業 債	212,800	
(4) 他 会 計 出 資 金	171,521			
1 他会計出資金	171,521	他 会 計 出 資 金	171,521	

支 出

款 項 目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資本の支出	744,513			
(1) 建設改良費	337,863			
1 資産購入費	53,842	有形固定資産購入費	53,842	
2 管渠費	169,283	報 酬	522	
		給 料	3,930	
		手 当 等	2,475	
		法 定 福 利 費	1,389	
		退 職 手 当 負 担 金	638	
		旅 費	215	
		備 消 耗 品 費	242	
		燃 料 費	42	
		通 信 運 搬 費	1	
		委 託 料	25,380	
		賃 借 料	253	
		工 事 請 負 費	134,010	
		負 担 金	186	
3 処理場費	114,738	報 酬	1,337	
		給 料	2,718	
		手 当 等	1,737	
		法 定 福 利 費	1,192	
		退 職 手 当 負 担 金	439	
		旅 費	143	
		備 消 耗 品 費	9	
		燃 料 費	17	
		印 刷 製 本 費	102	
		通 信 運 搬 費	74	
		委 託 料	64,960	
		工 事 請 負 費	42,010	
(2) 企業債償還金	406,650			
1 企業債償還金	406,650	企 業 債 償 還 金	406,650	